

健康経営セミナー2017

従業員の健康 企業にメリット



「健康経営セミナー2017」が富山市の県民共生センターで開かれました。ミナケア代表取締役で医師の山本雄士氏ら3人が講演し、会社経営者や総務人事担当者らが、従業

員の健康増進に積極的に取り組む企業経営スタイル「健康経営」に理解を深めました。北日本新聞社と北陸予防医学協会が主催し、全国健康保険協会富山支部が協力しました。

健康経営の実践とその課題

基調講演 ミナケア代表取締役・医師 山本 雄士氏

健康経営 未来への投資



「責任」(各自の人生で)と云う人がいます。誰が医療費を支払っているのか。7〜8割を負担しているのは健康保険組合であれば保険者に加入する企業と従業員です。糖尿病の人の健康づくりや疾病予防、重症化予

少子高齢化により労働人口が減る一方、医療費は10年で10兆円ほど増えています。たとえば4人家族だと、年間140万円ほど負担しないと国の財政が回っていかない状況です。医療費を減らすためには国民一人一人の健康維持が必要ですが、健康保険組合(保険者)などで支出の約5割しか健康投資に使われず、病気になるたあとに莫大な費用がかかっています。健康づくりの話になると、「自

世界経済フォーラム(WEF)に提出された資料によると、健康に対して注意を払っている企業への従業員の忠誠心や自信は8倍に、離職率は4分の1以下になっています。従業員の健康維持に100円をかけると、医療費が327円安くなったという海外データもあります。日本では健康経営優良法人認

気の向上による生産性の向上、さらには企業イメージ、ブランドの向上などに繋がります。必要な経費はコストや負担ではなく将来的に収益を高める「投資」と言えます。

防を図るのがデータヘルス計画です。15〜17年を第1期、18〜23年を第2期として計画が進められています。また、健康づくりには企業の協力が欠かせないため、保険者と企業が一体となって健康づくりを推進していくための指針となる「コロボヘルスガイドライン」が今春、厚生労働省から発表される予定です。健康経営、従業員の健康維持・増進の取り組みは、医療費の適正化や、従業員のやる気・活

健康経営宣言の推進

全国健康保険協会富山支部長 松井 泰治氏

協会けんぽ富山支部には約1万8千事業所、41万2千人が加入しています。国の一般歳出に占める社会保障費の割合は約56%を占めており、その中でも医療・介護費を中心に年々増加しています。国民皆保険制度は危機にひんしているといっても過言ではありません。

富山県の保険料率、加入者一人当たりの外来医療費は全国平均より低い状況です。一方で、健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間を「健康寿命」と言いますが、2010年では男性70・63歳で全国20位、女性74・36歳で13位でした。しかし、13年には男性70・95歳で全国31位、女性74・76歳で14位と都道府県別の順位は低下しました。働き世代の間には健康に過ごす、健康寿命を延伸するが重要になってきています。

そこで富山支部では35歳以上の被保険者を対象に生活習慣病予防健診、40歳以上の被保険者には特定健康診査を実施しています。ただ、被保険者の約4割が受診未確認で、特定健康指導もその割合は約1割に留まっています。健診の結果、「要治療」「要精密検査」「要特定健康指導」と判定されても本人任せで、特にフォローをしていないという事業所が4割を占めています。ぜひ改善していきたいと思えます。



「健康経営宣言Step1」として、「健診を100%受診する」など18項目、「Step2」では「過重労働対策やメンタルヘルス対策」など17項目に取り組んでもらいます。宣言した事業所は現在93社(17年3月27日現在)です。10カ月間実施してきて、職場の問題解決には、経営者の強いリーダーシップが大事だということを感じています。

「健康経営宣言Step1」の認定企業では、従業員の健診受診や特定健康指導の徹底、階段力ロー消費ステップカーの使用やスポーツイベントへの参加、歯科健診の実施、禁煙への取り組み、社内の自動販売機のメニュー見直しといったことを実践しています。健康経営に取り組むことを宣言しませんか。富山支部で全面的にサポートします。

企業のイメージアップに

経済産業省は16年度に「健康経営優良法人認定制度」を創設しました。特に優れた健康経営を実践している大企業や健康企業宣言をした中小企業を顕彰する制度です。今年2月現在、県内で四つの法人が認定されています。

今回のセミナーでは、健康経営推進に関連する商品・サービスの展示や、健康経営優良法人2017(ホワイト500)認定団体・企業を紹介するパネル展示が行われました。出展は医療機器の販売を行う永田メディカル(高岡市問屋町)。社員の情報管理を一元管理し、健康管理を支援するクラウド型システムや、体調管理のための数値測定を行う腕時計型ウェアラブル端末を紹介したほか、高精度の体組成計や仕事を

しながら体験できる椅子の展示・体験コーナーも設けられました。同社担当者は「多くの企業担当者が健康経営に高い関心を持っている。健康経営の導入・推進に役立つヘルスケアサービスの導入を積極的に相談したい」と話しました。また、健康経営優良法人(ホワイト500)に認定された北陸予防医学協会、ゴールドウィ

ン、中越、アルプ工業の取り組みを紹介したパネル展示も行われました。健康診断の受診率アップやスポーツによる健康づくり、メンタルヘルス対策、ワークライフバランスの推進、敷地内禁煙の実施など、各社の取り組みを写真やグラフを用いながら解説。熱心にメモを取る参加者の姿もありました。

ストレスチェック制度を活用したメンタルヘルス対策

北陸予防医学協会メンタルサポート課長 精神保健福祉士 産業カウンセラー 小松 紀美子氏

ストレスチェック制度は、メンタルヘルス不調の未然防止、集団での集計分析による職場改善の実施、高ストレス者の早期発見や事後に医師による面接指導を行うことを目的としています。労働者はストレスに自ら気づき、経営者は職場の環境改善を推進し、生産性向上・事業経営の環境としての活用(健康経営)につなげることができます。

メンタルヘルス

不調の予防・改善を



「長い人生、健康で働いてもらうために会社として支援します。その思いは一点の曇りもない」という課長の言葉が印象的でした。こうした担当者の地道な努力に誠意を示す会社こそ生き残ります。生産性の向上は、従業員の満足感、職場との一体感がないと実現できないと思います。

「部門間の連携や横のつながりがある」「部門間の意見が寄せられました。」「ストレスが低い快適な職場づくりには、横の連携、意思疎通の機会創出が必要であることが分かります。」「企業担当者の印象的な言葉を紹介します。製造業の新人社員が上司の厳しい指導で不調に陥りました。就業上の措置を行っても動意が改善しない状態に「彼にはもともとそういう気質があったのでは。これ以上、会社としてできることはない。諦めてもらうのもよいのでは」という経営者層。それに対し、「それは違う。その傾向があったにせよ、入社して不調に陥ったのだから誠意をもって対応すべき」と相談窓口となった総務部のK課長は主張しました。個人の成長を見守る発言に、私は胸が熱くなりました。

健康経営セミナー2017 開催団体

■主催	北日本新聞社 北陸予防医学協会	■後援	富山県 富山労働局 中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局
■協力	全国健康保険協会富山支部		富山県商工会議所連合会 富山県商工会連合会 富山県経営者協会
■協賛	伊藤忠テクノソリューションズ インテック タニタ		富山経済同友会 富山県中小企業団体中央会
	医療法人社団 藤聖会 八尾総合病院 永田メディカル		健康保険組合連合会富山連合会 富山県医師会